

平成 29 年度事業計画

公益財団法人茨城国際親善厚生財団

当財団は、平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）の事業活動につき、下記のように計画しています。

公 1 災害時における茨城県内の緊急医療福祉支援体制を強化する事業

(1) 緊急時医療福祉ネットワークの構築

当財団は、グループの医療法人達生堂城西病院、社会福祉法人達生堂と一体となり、災害等の緊急時に、茨城県民を守るための緊急時医療福祉ネットワークの構築を一層推進します。そのため、当財団グループの持つ下記のサービスを一層整備、活用いたします。

- ・「城西グループ急変対応チーム」（二次救命処置 ACLS の有資格者による救命チーム）により、緊急時の救命措置を迅速・的確に行なう。
- ・DMAT 指定を受けた城西病院の、地域中核医療機関としての活動。
- ・グループ敷地内にあるドクターヘリ用のヘリポートの活用。
- ・平成 27 年 5 月に結城市との間で締結した「災害時応援協定」に基づく、災害等の緊急時における当財団グループの医療スタッフの派遣、及び当財団グループ施設の福祉避難所としての提供。
- ・グループ内に保有する「医療福祉包括相談センター」により、グループ全体のサービス情報を一本化して地域住民に提供することによる、地域住民への保健・医療・福祉の包括的支援の実施。

(2) 緊急医療福祉支援活動を担う人材の育成

災害時は、平常時と異なり、衛生状態の悪化、使用できる設備・機器・薬品類の限定、移動の困難などの劣悪な環境が想定されます。当財団グループは、タイ北部山岳地域での医療福祉支援活動を通じ、同地の中核医療福祉機関である「タイ国立メイサイ病院」と、平成 21 年に姉妹病院の提携を締結するなど、密接な関係を維持しています。当財団は、グループの職員等を同地に派遣し、日本に比べて不自由な環境での医療福祉の現場を視察させることによって、茨城県内の災害時における緊急医療福祉活動に資する事業を行ないます。

(3) 緊急医療福祉活動に関する研修会・講演会の開催

(3-1) 上記したタイ国立メイサイ病院の医療福祉従事者を日本に招き、日本の最新の医療福祉を視察してもらうと同時に、日本に比べて不自由な環境であるタイ北部山岳地域における医療福祉の実際について、茨城県の医療福祉従事者との研修会や講演会等の

交流の場を設け、茨城県内の災害時における緊急医療福祉活動に資する事業を行ないます。

(3-2) 当財団グループがこれまで実施してきたアジア・中近東・アフリカ等での海外医療支援活動の経験について、茨城県の医療福祉従事者に対する研修会・講演会を開催し、緊急時の活動に資する事業を行ないます。

(4) 外国人介護職員に関わる事業

茨城県では、今後、一層の高齢化と若者の介護職離れにより、介護職員不足が深刻化していくものと思われます。当財団グループは、平成 28 年 11 月に公布され、公布から 1 年以内に実施される予定の「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づき、当財団がこれまでの事業活動で蓄積してきた海外の緊密なネットワークを活用し、同法における「監理団体」として、海外から介護職員を日本に導入する事を計画しています。特に、タイにおいては、平成 21 年から城西病院と姉妹病院として提携しているタイ国立メイサイ病院が人選と介護の基礎教育を行ない、当財団グループがタイ国チェンライ県メイサイ市で運営する日本語学校で日本語を学ばせたくて日本に招聘し、来日後は、城西病院が行なう介護職員初任者研修（平成 26 年 7 月 30 日、茨城県により指定）で介護初任者の資格を取得させる事を計画しています。

(5) 「メーファールワン財団」との交流

当財団グループは、タイ国で事業活動を行なうにあたり、平成 16 年に、タイ王室メーファールワン財団（昨年 10 月に崩御された国王ラーマ 9 世の御母堂によって 1972 年に設立された財団）と提携を結び、メーファールワン財団のご指導のもと、タイ北部山岳地域に対する日本の中古医療機器、消防車、救急車の寄贈と、同地への医療福祉支援活動を継続して行なうとともに、メーファールワン財団が、1988 年から 30 年計画で実施している麻薬撲滅活動「ドイトン開発プロジェクト」への協力事業を行なっています。

「ドイトン開発プロジェクト」は、貧困のために麻薬（阿片）の生産しか生きる道なかったタイ北部山岳地帯の住民に対し、麻薬に代わる代替産業（コーヒー、マカダミアナッツ、陶器、和紙、民芸品等の生産）を指導する事により、安定した合法収入による尊厳ある生活、教育水準の向上、自立、衛生状態の改善、及び環境保全を目的とした事業です。「ドイトン開発プロジェクト」は、国際連合薬物犯罪事務所（UNODC）の高い評価を受け、その産物に、UNODC のラベルを貼付する事を許可されています。当財団は、「ドイトン開発プロジェクト」に対する協力事業として、今年度も、次の活動を行ないます。

(5-1) ドイトン開発プロジェクトで生産されるコーヒーを使うドイトン・コーヒー店の運営支援

(5-2) ドイトン開発プロジェクトで陶器を生産するメーファールワン財団と、日本でも有数の芸術的陶器を生産する茨城県笠間市との陶芸分野での交流支援

公2 発展途上国において保健・医療・福祉支援活動を行う県内の法人・個人等に対する助成事業

自然災害や火災等によって被害を受けた発展途上国の被災民の医療援助、福祉援助活動に寄与するため、県内の法人・個人が行う寄贈事業への支援を行いません。

公3 茨城県内在住の児童・青少年と発展途上国の児童・青少年の相互理解を目指した短期留学事業

当財団の所在する茨城県結城市と、当財団グループが、タイでの活動の拠点とするチェンライ県メイサイ市とは、平成24年11月、国際親善姉妹都市盟約を締結しました。それ以来、両国高校生の相互留学事業を継続して行なっており、茨城県とチェンライ県の相互理解と友好関係の発展に寄与しています。